

大規模事業 EBPM 効果検証シナリオについての RIETI EBPM センターからのアドバイス(令和 8 年 4 月)

2026.4

RIETI EBPM センター

本アドバイスは、経済産業省における政策の効果検証をより深めていくため、大橋弘先生、北尾早霧先生、渡辺安虎先生、江藤学先生、戸堂康之先生を含む RIETI EBPM センターのアドバイザリー・ボードのメンバーにご意見を頂きながら作成したものです。

1. 全体について

- 2026 年 3 月 31 日、経済産業省により、グリーンイノベーション基金事業、バイオものづくり革命推進事業、グローバルサウス未来志向型共創等事業、宇宙戦略基金事業、中堅等大規模成長投資補助金、中小企業省力化投資補助事業、量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速事業、中小企業成長加速化補助金、鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業、コンテンツ産業成長投資支援事業、経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業（永久磁石）、既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業の、計 12 事業についての効果検証シナリオが公表された。また、4 月 13 日には、AI ロボット・フィジカル AI を見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業についての検証シナリオが公表された。

(全体にかかるコメント)

- 昨年度に引き続き、事業開始前までに検証シナリオを具体化し、事業設計に反映させる取り組みは重要であり、評価できる。今後とも継続することが望ましい。
- EBPM の対象事業を拡大している点や、進捗があった過年度事業について適切な見直しを行い、改善につなげている点は、評価できる。
- 政策効果を適切に把握するためには、まず当該事業が実施されなかった場合の状況をどのように仮定するかを明確にする必要がある。また、当該事業による変化とそれ以外の要因による変化をどのように識別するかについて、評価方針を整理しておくことが望ましい。
- 事業ごとに異なる評価手法（VRIO 分析や QCD 分析等）を用いて政策評価を行う場合には、手法選定の妥当性を整理し、その理由を明確に示すことが望ましい。これにより、手法選択における恣意性の回避にもつながる。
- 効果検証は、検証の設計そのものが目的化すると運用段階で形骸化してしまう場合がある。モニタリング状況やアウトカム指標の実績値を踏まえながら、事業を適切なタイミングで柔軟に見直すことができる体制を確保することが重要である。
- ロジックモデルは多くの要素を盛り込むことが可能である一方で、当該事業が本質的に取り組

むべき点を明確にし、その実現に向けて着実に推進していくことが重要である。こうした視点を踏まえ、事業の継続的な改善につなげていくことが望ましい。

- 他組織が執行主体となるスキームを取る事業も多いが、当該組織の強みを尊重しつつ、最終的にはその組織が独力で事業の推進と評価を行えるよう、経済産業省がリードして方針設定や運営管理、効果検証の枠組み整備を進める視点が重要である。
- EBPM の取り組みにおいては民間事業者の協力を得る場面もあるが、外部に全面的に依存するのではなく、必要な範囲を補完的に委託しつつ内部の実行力を高めていくことが重要である。最終的には、事業の推進と評価を自ら行うために知見を蓄えることが重要である。さらに、事業の推進過程で得られた知見が担当者個人に留まらないよう、組織として蓄積・共有し、他事業にも展開できる形で活用していくことが求められる。
- 経済安全保障の観点に重きを置く事業（「経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業（永久磁石）」や、「鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業」等）であっても、最終的な製品競争力には留意が必要である。国際市場で受容される水準を意識することは、日本の経済的自律性にもつながり得る。

2. 個別事業について

- 宇宙戦略基金事業
 - 宇宙関連市場を 2030 年早期に 8 兆円規模へと拡大する目標については、その実現に向けた因果関係の整理をさらに精緻化することが望ましい。また、技術進展や国際動向の影響を受けやすい領域であることを踏まえ、複数シナリオを用いて経済波及効果を示すことで、政策介入による影響をより適切に把握できる。
 - 宇宙産業の特性を踏まえると、評価手法を VRIO 分析から QCD 分析へと見直した点は妥当と考えられる。一方で、TRL 以外の xRL 指標を活用することも有意義ではあることは理解しているが、指標が 3 つ以上になるとその意味づけや相互関係を評価しにくくなり、ベクトルとして議論することが難しくなると感じる。可能であれば 2 軸に絞った方が戦略を検討の上では扱いやすいのではないか。また、世界市場への進出も考慮し、規格について xRL 指標の中に取り入れることが望ましい。
 - 国内の宇宙産業では、これまで特定の国内需要に応じた技術開発が中心となってきた側面もあるが、近年はベンチャー企業を含む新たなプレイヤーが増えつつある。今後、海外市場でも競争力を発揮できる産業基盤を形成していくためには、こうした多様な事業者が主体的に成長できるよう、効果的な支援の在り方を検討していくことが重要である。
 - 政策効果期待値の算出に用いる市場規模については、事業者の申告値に依拠している点を踏まえ、その妥当性を何らかの形で確認できることが望ましい。
- 鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業
 - 供給途絶が発生した場合の国内生産額への影響は既に推計されているものの、本事業が全

体のリスク低減にどの程度寄与するのかは、改めて整理しておくことが有用と考えられる。

- 昨年度アドバイスした、供給途絶が発生した場合の影響については、適切なシナリオ分析がなされており、その点は評価できる。一方で、銅の供給が制約される状況では、他素材への代替可能性や、その際に生じるコスト影響を把握しておくことがリスク評価の精度向上に有用である。
- 銅の供給源の多角化を評価するうえでは、供給国および鉱山に対する HHI（ハーフィンダール指数）を指標として設定するのも一案。あわせて複数シナリオに基づく分析を行い、調達先多角化による供給途絶へのレジリエンスを評価し、その意義を整理することが望ましい。
- アフリカなどのより有望な地域へ権益を拡大することは、供給の安定性を高める観点から有効である一方、進出や権益維持に伴うコストについても併せて整理しておくことが重要である。

○ コンテンツ産業成長投資支援事業

- 当該事業における 3 つのアクティビティ（「創る」「流す」「叩く」）について、それぞれが最終的なインパクトにどの程度寄与し得るのかを可能な範囲で整理しておくことにより、政策手段ごとの効果の見通しがより把握しやすくなると考えられる。
- 当該事業の政策効果を因果推論的に分析する場合には、採択と不採択を分ける閾値付近に十分なデータ数が確保できる場合、閾値直下の不採択案件を対照群として用いる方法が取り得る。
- 当該事業にあたっては、現行の事業スキームにとらわれず、当該分野に強みを有する幅広い組織や団体との連携を柔軟に組み合わせていくことが望ましい。こうした連携の在り方を検討することで、支援の実効性を高められる可能性がある。
- 日本発コンテンツを国際展開するにあたっては、海外の制作組織や現地人材との協働が効果的に働く可能性がある。連携の枠組みに応じて期待される効果を整理し、それらをどのように評価するかを検討しておくことも、長期的な観点から有用と考えられる。

○ 経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化事業（永久磁石）

- 永久磁石の供給途絶が発生した場合の影響について、複数のシナリオに基づき定量的な試算を行い、生産能力の増強の必要性を示すことで、当該事業の政策的意義を明確化することが望ましい。
- リサイクル設備の導入によって確保されるネオジム磁石の量について、どの程度の量を見込むのか、またそれが長期的な安定供給にどのように寄与するのかを整理しておくことが有用である。
- 省レアアースの取り組みについて、「重レアアース使用量約 50% 節減」という目標に対し、当該事業による支援がどの程度寄与するのかを、定量的に整理しておくことが望ましい。

○ 既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業

- 当該事業により小型の省エネ型給湯器の価格がどれほど低下し、その結果として需要がどれだ

け変化したのかを把握することで、補助金額の妥当性を検証することも一案である。この分析では、当該製品の価格弾力性を用いたアプローチも検討に値するのではないか。

- 省エネ型給湯器の導入によりエネルギー利用の限界費用が下がり、結果として使用量が増える可能性（いわゆるリバウンド効果）も想定される。評価の厳密性をどこまで追求するかによるが、こうした点も踏まえ、導入前後の利用実態を把握できる調査について検討を深めていくことも一案である。

○ AI ロボット・フィジカル AI を見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業

- ステージゲート審査を実施するにあたっては、他国の技術動向や競合状況を踏まえたベンチマークを整理し、国際的な観点から成果の見通しを位置付けることが重要である。また、不通過と判断した場合には、当該案件の他領域での活用可能性を考慮に含めつつ、予算を迅速かつ適切に再配分できるよう、代替候補となる案件をあらかじめ把握しておくことが有効である。
- 海外の最先端の AI モデルについては、安全保障の観点等から、今後オープン性を縮小しよりクローズな方向へ向かう可能性が高いこと等を踏まえ、自国で AI のマルチモーダル基盤を確保しておく必要があると考えられ、このような点を意識して進めることが重要。一方、国産のマルチモーダル基盤の開発は重要であることは間違いないが、その開発が整わない間や進捗が想定どおりに進まない場合には、AI 利活用における交渉力を戦略的に確保していくことを含め、フィジカル AI の実装について日本企業が遅れを取らないよう配慮が必要ではないか。
- AI ロボットの導入においては、医療や介護など、政府の支援が特に効果を発揮しやすいと考えられる領域も存在することから、領域ごとに政策効果の現れ方が異なる可能性がある。こうした領域間の違いについて、分析観点としてあらかじめ整理しておくことが望ましい。

以上